

日 本 国 特 許 庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

JC978 U.S. PTO
09/840845
04/24/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 4月27日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-127577

出 願 人

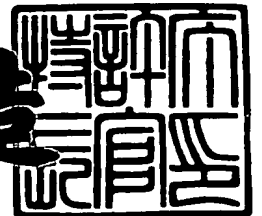
Applicant (s):

日本ビクター株式会社

2001年 3月23日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3023117

【書類名】 特許願

【整理番号】 412000550

【提出日】 平成12年 4月27日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地 日本ビクター株式会社内

 【氏名】 広田 智之

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地 日本ビクター株式会社内

 【氏名】 山本 誠之

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地 日本ビクター株式会社内

 【氏名】 籠浦 光

【特許出願人】

 【識別番号】 000004329

 【氏名又は名称】 日本ビクター株式会社

 【代表者】 守隨 武雄

 【電話番号】 045-450-2423

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 003654

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

特 2 0 0 0 - 1 2 7 5 7 7

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電子商取引支援システム

【特許請求の範囲】

【請求項1】

業者が電子商取引を行うために必要な各種機能を複数の業者に対してネットワークを介して提供可能な電子取引支援システムであって、

各業者がそれぞれ保有する各システム内の端末からネットワークを介してアクセスされ、前記各業者ごとにアクセス管理を行うウェブサーバーと、

電子商取引を行うために必要な各種機能に関するデータが機能ごとに分割して蓄積されているデータベースと、

前記データベースに機能ごとに分割して蓄積されているそれぞれのデータを使用して電子商取引を行うために必要なそれぞれの機能を個別に実現するアプリケーションサーバーとを備え、

電子商取引を行うために必要な各種機能のうち、電子商取引を行う業者が必要とする機能のみを提供することにより、その業者が保有するシステム内の端末から提供する機能のみを使用可能にしたことを特徴とする電子取引支援システム。

【請求項2】

請求項1に記載の電子取引支援システムにおいて、前記アプリケーションサーバーは、少なくともショップ構築機能と、運營業務管理機能と、課金・決済機能と、物流機能とを実現することを特徴とする電子取引支援システム。

【請求項3】

請求項1又は請求項2に記載の電子取引支援システムであって、

業者の端末からのアクセスにより会員の認証を行う認証サーバーを更に有すると共に、

前記データベースは、各業者ごとの会員番号と独自の会員識別番号とを変換する変換テーブルと、会員識別番号ごとにその会員の個人情報を蓄積する個人情報データベースとを有し、

業者の端末から送信された会員番号で示される会員の認証を行い、会員番号を送信した業者の端末に認証結果を送信するようにしたことを特徴とする電子取引

支援システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、初めてEC（電子商取引）を開始する企業（商店）などでも簡単にオンラインショップを構築することができるようにするためのEC支援システムに係り、特に、各企業の要望や状況を反映させた種々のショップ形態に対応することのできる電子商取引支援システムに関するものである。

【0002】

【従来の技術】

近年、EC（電子商取引）が注目を集めており、特にB to C（Business to Consumer）と呼ばれる一般の消費者を相手にした商取引では、インターネットを利用したオンラインショッピングが広がりつつある。そして、このオンラインショッピングは、一般的には、単独でバーチャルショップを開設したり、モールと呼ばれるバーチャルな商店街（又はデパート）に小売業者がバーチャルショップを出店することで実現している。

【0003】

しかしながら、一般に小さな小売店がECを開始しようとする場合は、様々な問題が生じてくる。

【0004】

例えば、バーチャルショップの開設プランニングでは、ショップコンセプトを始め、商品選定、商品点数の検討、システムの規模、商品の受発注から決済、物流の方法まで様々なことを決めておく必要がある。そして具体的な店構えをどうするか（どのようなホームページにするか）も決めなければならない。

【0005】

また、バーチャルショップの開設場所についても自社のサーバーを使用するか、レンタルサーバーを使用するか、既に開設しているモールにテナントとして入居するかなどの選択肢がある。そして、自社のサーバーやレンタルサーバーの場合には、ショップのデザインや仕組みも基本的には小売業者自身が行う（もしくは

は専門家を独自に雇う) 必要があり、システム開発や運用にはかなりの費用と負担が強いられることになる。また、モールにテナントとして入居する場合は、開設にあたっての負担は少なくなるが、モールの技術的な制約や統一感を出すなどの取決めなどにより、ショップの柔軟性や独自性を出すことが難しく、小売業者にとって必ずしも満足できるバーチャルショップを出店することができない。

【0006】

また、決済方法に関しては、郵便振替や銀行振込を利用するようにするのが最も簡単であるが、商品発送後に入金がないなどのリスクや入金までのタイムラグが生じるので、経理処理が面倒になるなどの欠点もある。また、配送業者の代引きシステムでは入金がないなどのリスクが無くなるが、手数料が高いことを考慮しなければならない。そして、クレジットカード等のカードによるオンライン決済(電子決済)が最も確実であるが、セキュリティーなどの問題に対処するための費用はかなりの高額となり、また管理も難しいので個人商店などでは採用が難しい。

【0007】

そして、システム管理に関しても、物品の販売業務を円滑に遂行するための運用管理やシステムが問題なく作動し続けるための保守管理の両方が必要となる。

【0008】

このように、小売店がECを始めるには、様々なことを考慮する必要があるが、従来は、例えばインターネット上でオンラインショッピングを可能にするバーチャルショップを運営する場合は、そのバーチャルショップに関わる全てのシステムを販売事業者自身が独自に構築し、そのシステムを保守管理すると共に、販売業務管理も販売事業者自身で行う必要があった。

【0009】

また、このような知識のない販売事業者がバーチャルショップを運営する場合には、そのバーチャルショップに関わるシステムの全てを専門業者に委託して運営してもらう必要があった。

【0010】

【発明が解決しようとする課題】

一般の小売店がECを開始するにあたって、バーチャルショップに関わるシステムを販売事業者自身が独自に構築し、保守運営する場合は、いわゆるホームページ制作の知識やショップ構築・運営のノウハウ及び業務管理システム、サーバーの保有など、多くの専門知識やスキル、システム構築のコストや運営に関わるコストなどが必要となるので、多くの販売事業者にとって、EC参入への障壁となっていた。

【0011】

また、システムに関する全ての業務を専門業者に委託する場合は、その費用が多く掛かり、運営費用を回収するだけの利益を上げることが難しくなる。また、販売業者が個性的なバーチャルショップ（ホームページ）を構築したいとしても専門業者にうまく伝えられなかったり、専門業者で対応できないことが多かった。さらには、バーチャルショップで売上げを維持するためには、ホームページの頻繁な更新が必要であるが専門業者に委託している場合には、実際の更新までに時間が掛かるなど、販売業者の要望を完全に反映することは困難であった。

【0012】

そこで本発明は、これらオンラインショップ運営に必要な機能を独自で開発、保有することなく、インターネットを経由して提供することにより、販売事業者は容易にECへの参入が可能となり、また、一部の業務を独自に行いたい販売業者に対しては個々の業務に分割して提供することのできる電子商取引支援システムを提供することを目的とする。

【0013】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するための手段として、以下に示す電子商取引支援システムを提供しようとするものである。

【0014】

1. 業者が電子商取引を行うために必要な各種機能を複数の業者に対してネットワークを介して提供可能な電子取引支援システムであって、各業者がそれぞれ保有する各システム内の端末からネットワークを介してアクセスされ、前記各業者ごとにアクセス管理を行うウェブサーバーと、電子商取引を行うために必要

な各種機能に関するデータが機能ごとに分割して蓄積されているデータベースと、前記データベースに機能ごとに分割して蓄積されているそれぞれのデータを使用して電子商取引を行うために必要なそれぞれの機能を個別に実現するアプリケーションサーバーとを備え、電子商取引を行うために必要な各種機能のうち、電子商取引を行う業者が必要とする機能のみを提供することにより、その業者が保有するシステム内の端末から提供する機能のみを使用可能にしたことを特徴とする電子取引支援システム。

【 0 0 1 5 】

2. 請求項 1 に記載の電子取引支援システムにおいて、前記アプリケーションサーバーは、少なくともショップ構築機能と、運營業務管理機能と、課金・決済機能と、物流機能とを実現することを特徴とする電子取引支援システム。

【 0 0 1 6 】

3. 請求項 1 又は請求項 2 に記載の電子取引支援システムであって、業者の端末からのアクセスにより会員の認証を行う認証サーバーを更に有すると共に、前記データベースは、各業者ごとの会員番号と独自の会員識別番号とを変換する変換テーブルと、会員識別番号ごとにその会員の個人情報を蓄積する個人情報データベースとを有し、業者の端末から送信された会員番号で示される会員の認証を行い、会員番号を送信した業者の端末に認証結果を送信するようにしたことを特徴とする電子取引支援システム。

【 0 0 1 7 】

【発明の実施の形態】

本発明の電子商取引支援システムは、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）と呼ばれるサービスを応用して、単に業務ソフトを時間貸しするのではなく、電子商取引に必要な各種業務の機能をモジュール化し、販売業者が保有するシステムとの連携を考慮した上で、そのモジュールを販売業者の希望に合わせてインターネットを通じて提供することにより、個々の販売業者それぞれの希望に対応したバーチャルショップの構築・保守・運営を可能にするものである。

【 0 0 1 8 】

なお、ASPは、大規模なコンピュータ施設に蓄積した各種の業務ソフト（プログラム）をインターネットを通じて期間貸しするサービスである。利用者は業務ソフトを購入する場合に比べて、安価に利用することができ、また、ハードウェアの保守・運営、ソフトウェアのバージョンアップ作業などが不要となるなど多くの利点を得ることができるサービスである。

【 0 0 1 9 】

まず最初に、インターネット上でオンラインショッピングを可能にするバーチャルショップの概略について、図1と共に説明する。

【 0 0 2 0 】

図1は、一般的なバーチャルショップを有するオンラインショッピングシステムの構成例を示す図であり、顧客がパソコン通信等で商品の発注購入をする場合、商品の配送先を自分の住所又は居所（顧客居所）あるいは予め指定した最寄りの商品中継所（例えば、コンビニエンスストア）の何れかを指定可能なオンラインショッピングシステムの構成例を示す図である。そして、図2はこのオンラインショッピングシステムの処理内容を説明するためのフローチャート図である。

【 0 0 2 1 】

図1において、ショップサーバー1はオンラインショッピングサービスの提供業者が構築するサーバーであり、このショップサーバー1上には、複数の仮想店舗2a～2nからなるショッピングモール2が構築されている。これらの仮想店舗2a～2nやショッピングモール2は、ショップサーバー1として構成される図示しない大型コンピュータとその上で動作するプログラムと、外部記憶装置等の周辺装置を用いて仮想的に構成されている。

【 0 0 2 2 】

顧客3はインターネットに接続可能な顧客端末3aを有する顧客3であり、顧客端末3aはショップサーバー1上のショッピングモール2にインターネットを介して接続し、各仮想店舗2a～2nから所望の商品を選択して購入操作を行うものである。なお、顧客端末3aは、パソコンやゲーム機などのハードウェアとこれらのハードウェア上で動作するプログラムによって構成され、一般的には各顧客3の顧客居所に設置されるが、携帯端末やインターネットに接続可能な携帯

電話などの自宅以外からインターネットに接続可能な端末も含むものである。そして、同図では、煩雑を避けるためにひとりの顧客 3（1 台の顧客端末 3 a）のみを示すが、一般的には会員登録された複数の顧客が存在する。

【 0 0 2 3 】

仮想店舗出店業者（小売業者） 4 a ～ 4 n はショッピングサーバー 1 上のそれぞれの仮想店舗 2 a ～ 2 n の運営主体であり、仮想店舗出店業者 4 a ～ 4 n にはそれぞれ仮想店舗端末 4 a 1 ～ 4 n 1 が設置されている。仮想店舗出店業者 4 は、オンラインショッピングサービスの提供者との契約により、サービス提供者に委託してショッピングサーバー 1 上に仮想店舗 2 a を出店している。なお、仮想店舗 2 a に関するデータは、仮想店舗出店業者 4 a ～ 4 n の希望により、仮想店舗端末 4 a 1 ～ 4 n 1 内に置く場合と、ショッピングサーバー 1 内に置く場合とがある。そして、それぞれの仮想店舗出店業者 4 a ～ 4 n は、各仮想店舗 2 a ～ 2 n で販売している商品を保有している。

【 0 0 2 4 】

バックオフィス 5 は、ショッピングサーバー 1 に接続されて各種内部データ処理を行うサーバーである。そして、バックオフィス 5 から物流に関するデータ（物流データ）が物流連携企業（宅配業者） 6 に供給され、課金データが決済連携企業 7 に供給される。

【 0 0 2 5 】

物流連携企業 6 は物流管理を行う商品センターを有する宅配業者であり、バックオフィス 5 から供給される物流データに基づいて、注文された商品をその商品を販売している仮想店舗出店業者 4 a ～ 4 n から引き取り、指定された配送先へ配達する。そして、課金データが供給される決済連携企業 7 は課金処理を行う企業であり、カード信販会社等を示すものであるが、顧客 3 が注文商品の決済をカードではなく、振込や代引き、下記の商品中継所 9 での支払などを指定している場合は、課金データを物流連携企業 6 に出力し、物流連携企業 6 で課金に必要な処理を行う。

【 0 0 2 6 】

また、商品中継所 9 は、オンラインショッピングサービスの提供者と契約し

て物流連携企業 6 の配送先として指定可能な商品中継所であり、顧客 3 が注文した商品の一時預かりを行う場所である。そして、顧客 3 は、多くの商品中継所 9 の中から予め又は商品注文時に自宅もしくは勤務先に最寄りのコンビニエンスストア等を指定することにより、その顧客の配送先として登録される場所である。

【 0 0 2 7 】

さて、このオンラインショッピングシステムのサービスの提供者は、予め又は最初の商品注文時に、加入会員（顧客 3）に対して決算方法や居所、電話番号、電子メールアドレス等の情報を各会員を識別する顧客識別情報と共に登録することで入会手続きを行い、各会員には、当該顧客識別情報を記録した ID カードを発行して各会員宛てに郵送するなどしておく。なお、ID カードを発行せずに顧客識別情報を電子メールなどで顧客 3 に連絡するだけでも良いが、ID カードを郵送することにより、顧客 3 の会員登録時に正規の住所登録をした実在の人物であることを確認することができる。

【 0 0 2 8 】

そして、図 2 を参照しながら、商品の購入の流れについて説明すると、まず、顧客 3 が顧客端末 3 a を使用して、インターネットを介してショップサーバー 1 に接続し、ショッピングモール 2 内の各仮想店舗 2 a ～ 2 n で販売されている商品の注文を行う（ステップ 1 0 1）。このとき、顧客 3 は発注情報として、顧客識別情報と注文する商品を特定する商品特定情報、注文数量情報、及びその配送先情報を少なくともショップサーバー 1 に送信する。その際、商品の配送先として、顧客 3 の居所、指定先（贈答先、勤務先など）8 の住所、商品中継所 9 などの中から、希望の配送先を指定する。その際、指定先 8 の住所を配送先として指定する場合は、その指定先 8 の住所、電話番号などを顧客端末 3 a から入力して配送先情報に含めて送信する。また、商品中継所 9 を指定する場合は、予めもしくはこの商品注文時に、商品中継所一覧としてショップサーバー 1 で表示される複数の商品中継所の中から顧客 3 が顧客居所や勤務先に最寄りであるなどの理由から最も都合の良い商品中継所（例えば、長時間営業のいわゆるコンビニエンスストア）9 を 1 又は 2 以上選択し、さらに今回の注文商品の配送先としてその中の 1 つを配送先として選択するようにする。

【0029】

ショップサーバー1は、顧客端末3aから受信した発注情報の内容に漏れや間違いがないかどうか等を確認してから（ステップ102）、この発注情報を受注情報としてバックオフィス5へ送信する。バックオフィス5では、顧客の認証や注文された商品の課金方法の確認などの受注データ処理を行い、注文された商品の配送が可能かどうかなどの情報をショップサーバー1へ返送する（ステップ103）。ショップサーバー1は、注文確認画面を表示して顧客3に注文を受け付けたことを知らせる。さらに、顧客端末3aに対して注文確認の電子メールを送信しても良い（ステップ104）。そして、注文された商品の発注情報を注文された商品を販売している出店業者4a～4nに送信して商品の発注を行う（ステップ105）。

【0030】

発注情報を受け取った出店業者4a～4nは、発注情報で示される注文された商品の出荷準備を行い（ステップ106）、商品の出荷可能日時が確定した時点で、バックオフィス5に商品の出荷可能日時を含む集荷依頼データを送信する。バックオフィス5では、集荷依頼データと受注データに基づいて集荷データを処理し、商品の引き取り可能日時やその商品を販売している（商品引取り先の）出店業者4を特定する情報を含む物流データを物流連携企業6に送信する（ステップ107）。

【0031】

物流連携企業6では、送信された物流データに基づいて集荷リストを作成し（ステップ108）、この集荷リストにしたがって出店業者4a～4nに対して商品の集荷を行う（ステップ109）。出店業者4a～4nは、用意していた商品の検品などを済ませてから物流連携企業6に引き渡す（ステップ110）。そして、集荷が完了すると物流連携企業6は集荷完了データをバックオフィス5へ送信する（ステップ111）。バックオフィス5では、集荷完了データに基づいて、発注された商品の集荷が終了したことを登録処理する（ステップ112）。

【0032】

また、物流連携企業6は集荷が完了すると、物流データに基づいて配送先など

が印刷された送り状（納品伝票）等を出力すると共に商品の梱包を行い（ステップ113）、出荷配送を行う（ステップ114）。同時に、出荷完了したことをバックオフィス5に送信する。バックオフィス5では、出荷完了データを受信すると注文された商品の出荷が完了したことを登録すると共に（ステップ115）、注文された商品が出荷されたことや到着予定日などの出荷案内を電子メールなどで顧客3に知らせる（ステップ116）。

【0033】

そして、配送先を商品中継所に指定して注文した場合には、顧客3は出荷案内メールに記載された商品到着予定日以降の都合の良いときに指定した商品中継所9へ商品を引き取り（受領し）に行く（ステップ117）。

【0034】

また、物流連携企業6から出荷配送された商品は、指定された配送先へ配送される。配送先として自宅が指定された場合には顧客3の居所へ配送され、商品の課金方法として代引きが指定されていた場合には、その場で商品の代金を支払う。配送先として贈答先が指定された場合には、指定された住所に配送される。さらに、配送先として商品中継所9が指定された場合には、顧客3によって指定された商品中継所9に配送される。商品中継所9では、商品が到着すると（ステップ118）、商品の管理保管を行い（ステップ119）、引取りに来た顧客3に対して商品を引き渡すと共に受取のサインをもらうなどの引き渡し処理を行う（ステップ120）。この際、商品中継所（コンビニエンスストア）9の店員は、顧客3が持参して来たIDカードに記録された顧客識別情報と商品に添付された納品書の顧客識別情報とを照合して、合致した場合に顧客3に商品の引き渡しを行う。なお、商品注文時の注文確認画面や注文確認メール及び出荷案内メールなどで注文ごとに発生する注文番号を顧客3に連絡しておき、顧客3が紙に書いた（又はプリントアウトした）注文番号と納品書に記載されている注文番号とで照合して、商品の引き渡しを行うようにしても良い。また、キャッシュカードやクレジットカードなどの身分証明書により顧客3の認証を行っても良い。そして、商品の課金方法として商品中継所9での支払が指定されていた場合には、商品に添付又は別送されてくる支払伝票に基づいて、商品中継所9にて、現金やキャッ

シュカード、デビットカードなどによる商品代金の支払処理を行う。

【 0 0 3 5 】

なお、商品中継所 9 にて POS システム (Point Of Sales system) などの商品売り上げ情報を時間別や単品ごとに収集し分析する販売時点情報管理システムを備えていて、POS 端末内又はセンターに接続して商品代金の確認が行える場合には、顧客 3 が紙に書いた (又はプリントアウトした) 注文番号に基づいて、商品中継所 9 にて、現金やキャッシュカード、デビットカードなどによる商品代金の支払処理を行うことも可能である。そして、顧客 3 が注文番号をプリントアウトする場合は、同時に商品代金等のデータをバーコードにして印刷することにより、POS システム内にデータが無くても支払処理を行うことが可能となる。

【 0 0 3 6 】

このように商品中継所 9 を利用する場合には、物流連携企業 (宅配業者) 6 は顧客 3 の不在による再配送という無駄を省くことができると共に、顧客 3 もまたタイムリーに商品を受領することができるので、双方にとって極めて望ましいものとなる。

【 0 0 3 7 】

なお、商品中継所 9 とバックオフィス 5 とをオンラインで接続して、商品中継所 9 における顧客 3 への商品の引き渡しの認証をバックオフィス 5 内のデータを使用してオンラインで認証したり、商品中継所 9 に商品が到着した時点だと顧客端末 3 a に商品の着荷を電子メールなどで通知するようにしても良い。

【 0 0 3 8 】

次に、このようなオンラインショッピングシステムを始めとした電子商取引の支援システムについて図面と共に説明する。

【 0 0 3 9 】

図 3 は、本発明の電子商取引支援システムの一実施の形態を説明するための構成例を示す図である。

【 0 0 4 0 】

仮想店舗の出店業者 4 a ~ 4 n は、例えば、図 3 に示す仮想店舗の出店業者 (小売業者) が構築したシステム (以下、出店業者のシステムという) 1 1 を有す

るものとする。この出店業者のシステム 1 1 は、出店業者 4 a ~ 4 n 自身が構築・運営する場合のほか、出店業者 4 a ~ 4 n が第 3 者の業者に依頼して構築・運営する場合も含むものである。また、出店業者のシステム 1 1 としては、後述するように、構成要素が端末 1 7 だけの場合もある。この場合は、電子商取引支援システム 2 1 だけで、オンラインショッピングシステムの構築・運営を行うことになる。そして、出店業者のシステム 1 1 は、各仮想店舗の出店業者 4 a ~ 4 n ごとに構成内容が異なるもののそれぞれの出店業者 4 a ~ 4 n ごとに設けられているのに対して、電子商取引支援システム 2 1 は、各仮想店舗の出店業者 4 a ~ 4 n で共通のシステム（1 つのシステム）2 1 が使用され、そのうち各仮想店舗の出店業者 4 a ~ 4 n が必要な機能のみを共用して使用している。

【 0 0 4 1 】

出店業者のシステム 1 1 は、ショップサーバー 1 とバックオフィス 5 の機能を提供する Web サーバー 1 2 と、ショップ掲載商品の内容を記憶している商品データベースや会員登録内容を記憶している会員データベースなど出店業者 4 が独自に運営する機能に必要なデータベースが格納されているデータベース 1 4 と、データベース 1 4 に記憶されているデータを使用して各種アプリケーションプログラムを提供するアプリケーションサーバー 1 3 と、基幹システム 1 5 と、WWW ブラウザを有する端末 1 7 とが回線により接続されている。そして、インターフェイス 1 6 を介してインターネットに接続されている。なお、先にも説明したように、この構成 1 2 ~ 1 5 のうち、一部の構成要素を有さない又は端末 1 7 以外の全ての構成要素を有さない場合もある。

【 0 0 4 2 】

電子商取引支援システム 2 1 は、インターフェイス 1 6 を介してインターネットに接続されており、システム 2 1 内のネットワークとの間には、ゲートウェイサーバー 2 7 が設けられている。そして、出店業者のシステム 1 1 内の端末 1 7 からアクセスされ、出店業者 4 ごとに異なる機能を提供するために出店業者 4 ごとのアクセス管理を行う Web サーバー 2 2 と、各種機能に対応したそれぞれの機能ごとのデータベースを有しているデータベース 2 4 と、データベース 2 4 に記憶されている各種データベースを使用して、ショップ構築機能や運営業務管理、

物流管理等のショップサーバー 1 やバックオフィス 5 に必要な各種機能を実現するための各種アプリケーションプログラムを提供するアプリケーションサーバー 23 と、出店業者 4 からのアクセスによりデータベース 24 の会員データベースを検索して顧客 3 の認証結果を出店業者 4 に返信することやセキュリティ対策などを行う認証サーバ 25 とが回線により接続されている。なお、データベース 24 には、各仮想店舗 2a ~ 2n ごとのショップ掲載商品の内容を記憶している商品データベース、電子商取引支援システム 21 で管理している顧客の会員番号と各仮想店舗 2a ~ 2n 又は各ショッピングモール 2 ごとの会員番号とを対応させるテーブルも含めて各会員の会員登録内容を記憶している会員データベース、受注内容を記憶する受注データベース、物流管理を行うための物流データベース、課金決済に関するデータを記憶する決済データベースなどが蓄積されている。

【0043】

また、各出店業者のシステム 11 とこの電子商取引支援システム 21 とは、暗号化されたデータを送受信することでインターネット上でのセキュリティ対策を行っている。そして、電子商取引支援システム 21 は、自己の保有する各機能のうち、それぞれの出店業者のシステム 11 が保有していない機能を代わりに提供するものである。また、機能自体は出店業者のシステム 11 が保有していても提供されるサービスの性能などを理由として電子商取引支援システム 21 の機能を利用したい場合にも、電子商取引支援システム 21 の機能を代わりに提供するものである。

【0044】

すなわち、出店業者のシステム 11 内の機能に含まれない（又は使用しない）機能を電子商取引支援システム 21 内の機能から使用して全体システムを構築することができ、また、出店業者のシステム 11 から電子商取引支援システム 21 へは、使用する機能の種類に関係なく全ての情報を送信し、電子商取引支援システム 21 内で必要な情報を取捨選択して必要な機能のみを動作させるようにすることで、双方のシステムにまたがる各種機能を連携して動作させることができる。そして、出店業者 4 は、各出店業者のシステム 11 の端末 17 を操作する（ブラウザを操作する）だけで、両方のシステムに含まれる機能を使用することがで

きる。

【 0 0 4 5 】

そして、電子商取引支援システム 2 1 からは、決済連携企業 7 に対して課金データが送信され、物流連携企業 6 に対して物流データが送信される。なお、電子商取引支援システム 2 1 が提供する課金データ処理や物流システムを使用しない場合には、課金データや物流データの送信は行われなくてもある。

【 0 0 4 6 】

図 1、図 2 を用いて説明したようなオンラインショッピングシステムを構築する場合には、図 3 に示すような各システム 1 1、2 1 において、最低限以下に示すような (1) ～ (4) の機能が必要になり、バーチャルショップでの売上げを維持するためには更に (5)、(6) の機能も必要になる。

- (1) ショップ構築機能
- (2) 運營業務管理機能 (バックオフィス機能)
- (3) 課金・決済機能
- (4) 物流機能
- (5) マーケティング機能
- (6) プロモーション (広告) 機能

本発明では、上記 (1) ～ (6) の各機能をモジュール化し、販売業者が希望するモジュールのみをその販売業者に A S P 方式でインターネットを介して提供することにより、販売業者の希望に応じたオンラインショッピングシステムを提供することができる。以下、本発明が提供する各機能の詳細について説明する。

【 0 0 4 7 】

- (1) インターネットを介して提供するショップ構築機能

ショップ構築機能としては、Webサーバーの確保・店舗の確保・管理・保守の整備等が必要であり、インターネットに接続した顧客がホームページとしてみるバーチャルショップの画面 (商品掲示画面、注文画面、ギフトへの対応等) を構築する機能や日常の更新などが必要となる。さらには、ハッカー対策などのセキュリティ機能も必要であり、会員制のショッピングシステムの場合では、会員データベースや会員の認証システム等も必要である。

【 0 0 4 8 】

本発明では、このショップ構築機能を電子商取引支援システムを提供するサーバー（コンピュータ施設）を時間貸しすることで、Webサーバーの確保・店舗の確保・管理・保守の整備等を販売業者が行うことを不要にする。店舗（バーチャルショップのホームページ画面）制作においては、ショップ構築テンプレート（図6の301～306参照）を提供することにより、ホームページ制作に必要なHTML言語等を理解していなくても、販売業者の保有する端末（インターネットに接続されたPC）のwwwブラウザからインターネット経由でコンピュータ施設にアクセスし、ショップ構築テンプレートのGUI（グラフィカル・ユーザ・インターフェース）を操作して、予めデザインされてデータ登録されているページを選択（編集）し、そのページに販売する商品（商品名、価格、商品の画像、送料、在庫の有無など）を登録することにより、販売業者自身が店舗を簡単に構築することができ、その更新作業も簡単かつ即座に行うことができる。なお、データのみを電子商取引支援システムを提供する業者に渡してバーチャルショップを構築してもらうことももちろん可能である。

【 0 0 4 9 】

そして、同様にショップ構築テンプレートを使用して、商品一覧・カテゴリー・商品番号・金額などから商品を検索することができる商品検索画面（機能）注文画面、配送先設定画面、のし・メッセージの有無や包装紙の模様及びリボンの色・形状などを選択することができるギフト対応画面等も構築することができる。

【 0 0 5 0 】

このようにして構築されたショップ画面は、商品情報と共に電子商取引支援システムを提供するサーバー（コンピュータ施設）に蓄積される（デザインページ登録及び商品マスター）。

【 0 0 5 1 】

なお、電子商取引支援システムを提供するサーバー（コンピュータ施設）は、SSL認証（暗号化認証）や販売業者の本人認証システムを使用して、各ユーザー（販売業者）ごとに割当てられたIDとパスワードがないと接続できないように

っており、ショップ構築テンプレートは、各ユーザ（販売業者）ごとに個別に用意されたメンテナンス画面から開始することができる様にすることで、一般の顧客や他の販売業者が操作できないようになっている。

【0052】

（2）インターネットを介して提供する運營業務管理機能（バックオフィス機能：図4の203参照）

販売事業者にとって必要な運營業務管理メニューをブラウザでのインターネット経由アクセスにより提供する。セキュリティーに関しては、上記（1）と同様に、他の販売業者や一般の顧客がアクセスできないようになっている。

【0053】

具体的な提供機能としては、①受注内容を記憶し、受注変更や取り消し、受注帳票の出力及び在庫状況管理などを行うことのできる受注管理（受注照会）機能（図4の202、204参照）、②受注した商品の集荷から配送完了までの照会や追跡、返品情報などを管理する出荷管理機能（図4の201参照）、③売上げ金額を記憶しておき、当日の売上げ金額や期間指定の売上げ金額などの照会、データ出力等を行う売上げ管理機能、④口座への入金を確認して売上げに対する入金・未入金の確認や入金追跡等を行う入金管理機能、⑤各出店業者4ごとに会員登録された顧客のデータベースを独自の会員識別番号を付して、他の出店業者4の顧客情報も含めて収集管理し、プライバシーの侵害などに配慮した情報のみを提供することで会員顧客照会等を行う顧客管理機能（図4の205参照）等があり、さらにGUIを操作することにより、必要な項目の運営管理を行える機能などがある。

【0054】

特に、⑤顧客管理機能は、各出店業者4で顧客管理を行っている場合でもその顧客が他の店でブラックリストに乗っているような人物であるとか、カードの使用が停止されているかなど、出店業者4自身では把握することが困難な情報もある。しかしながら、電子商取引支援システム21では複数の出店業者4が各機能を使用しているので、上記のような1つの出店業者4では把握することが困難な情報も収集することができるので、電子商取引支援システム21独自に会員識別

番号を登録して顧客に関する情報を蓄積することができる。したがって、各出店業者4は、独自に顧客の信用情報を蓄積していなくても電子商取引支援システム21の顧客管理機能にアクセスして、顧客の信用認証をすることができる。そして、各出店業者4が顧客に独自に会員番号を付して顧客管理を行っている場合でも、図7に示すような電子商取引支援システム21のデータベース24が有する会員データベース24a内に、各出店業者4が独自に付した会員番号と電子商取引支援システム21独自に登録してある会員識別番号とを対応させるテーブル24bを備えることで、顧客のプライバシーを守りながら、顧客の信用認証を行うことができる。すなわち、ある出店業者（A社）4aが端末17を操作して、出店業者のシステム11内のデータベース14にある会員データベース14aから信用照会したい顧客3の会員番号を電子商取引支援システム21の認証サーバ25に送信する。認証サーバ25はデータベース24の会員データベース24aにアクセスし、その中のテーブル24bからA社の会員番号に対応する電子商取引支援システム21独自の会員識別番号を検索する。そして、該当する会員識別番号を用いて個人情報データ24c内の個人情報を検索して、顧客として問題がないかどうかを判断する。そして、認証サーバ25はその人物の信用認証結果だけをA社の会員番号と共に出店業者4a（A社）の端末17に返信することで、データベース24の会員データベースに蓄積されているほかの情報（他店での購入情報や信用アクセス回数の情報など）を出店業者4aに公開することなく、信用認証が可能になる。

【0055】

なお、上記①～⑤の各項目の機能は、それぞれがさらにモジュール化されて、販売業者が必要とする機能のみを個別に提供することが可能となっている。

（3）インターネットを介して提供する課金・決済機能

受注した商品の決済方法としては、各種考えられるが、通常の商店では、郵便振替や宅配業者のサービスとしての商品代引きサービスを使用するしかなかった。本発明では、高セキュリティを施したクレジットカード、デビットカード、コンビニ店頭収納、商品代引きなどの決済代行機能を提供することで、郵便振替以外の決済方法も提供可能にする。

(4) インターネットを介して提供する物流機能

通常は、宅配業者を呼んで受注した商品を集荷してもらい、顧客の指定する住所に配送することになる。

【 0 0 5 6 】

本発明では、商品の受注が行われると自動的に在庫確認が行われ、在庫がある場合には宅配業者が集荷に来て、配送先まで配送する。配送伝票の自動出力も可能な機能を提供する。さらに、コンビニエンスストアへの留め置きなど、販売業者が個別に依頼することができない配送先に対しても、電子商取引支援システム業者が一括契約することで配送可能になる。

(5) インターネットを介して提供するマーケティング機能

バーチャルショップや販売する商品の改善には、マーケティング活動が有効であり、本発明では、例えば、利用顧客に対するアンケート等を可能にするリサーチ環境提供する機能やアクセスの分析、売上げ分析、利用決済比率、配送先（自宅か、仕事先か、贈答先か、コンビニエンスストアかなど）比率などの分析やデータの提供等の機能を提供する。

【 0 0 5 7 】

また、会員登録制のショッピングモールの場合は、会員の居住地域、性別、年齢などのデータを提供する。合わせて、顧客の特徴や傾向を個別に分析してその情報を提供することも可能である。

(6) インターネットを介して提供するプロモーション（広告）機能

インターネットを利用したECでは、有望な顧客に対して、その顧客の興味がありそうな分野に絞って的確なプロモーションが必要になる。

【 0 0 5 8 】

また、新しい顧客を獲得するためには、顧客として有望な人が良く利用すると思われる検索サイトに登録したり、良く利用すると思われるサイトにバーナー広告を出したりする必要がある。しかしながら、販売業者が効果的な広告活動を行うのは困難である。

【 0 0 5 9 】

本発明では、購入者の自動メーリングリストの作成機能の提供や、今後の新商

品を広告するダイレクトメールの配信機能を提供したり、インターネット内での広告活動のサポート業務などを提供する。さらに、顧客の個別分析結果を元に、その顧客に合わせた個別のプロモーション活動を行うことも可能である。

【 0 0 6 0 】

このような各業務は、個々の販売業者によってサポートして欲しい業務の種類が異なっており、各販売業者の要望に合わせて取捨選択できるようにする必要がある。本願発明では、図 5 に示すように各機能ごとに選択可能に構成されており、その結果、販売業者の要望に合わせて各機能を組合せ、電子商取引システムを構築することができるようになっている。

【 0 0 6 1 】

以下、各機能の組合わせのいくつかの例について、図 5 と共に説明する。図 5 は、販路、決済、物流のそれぞれの機能を出店業者のシステム 1 1 側で行うか、支援システム 2 1 側で行うかにより、タイプ A、B 1 ～ D 3 に切り分けたものである。そして、インターネットを使用する電子商取引（タイプ A、B 1 ～ D 2）は主としてオンラインショッピングによるものであり、インターネット以外の電子商取引（タイプ B 3 ～ D 3）は、カタログ通販や TV ショッピングなど、電話や F A X で商品の受注を行うシステムである。そして、販路の中には上記した（1）ショップ構築機能、（2）運營業務管理機能（バックオフィス機能）が含まれており、決済には（3）課金・決済機能が含まれ、物流には（4）物流機能が含まれる。さらに、図示しないが出店業者 4 の希望により各タイプ共通で（5）マーケティング機能及び（6）プロモーション（広告）機能を支援システム 2 1 より提供することができる。

【 0 0 6 2 】

図中において、タイプ A は、販路、決済、物流の全てを支援システム 2 1 側で行うものである。この場合、出店業者 4 は、図 2 における出店業者 4 の役割のみを行えば良く、そのほかのオンラインショッピングシステムに関する全ての業務を支援システム 2 1 側に委託して、オンラインショッピングシステムを構築・運営することができる。

【 0 0 6 3 】

タイプ B 1、C 1、D 1、B 2、C 2、D 2 は、販路の全部又は一部を出店業者のシステム 1 1 で行う場合であり、タイプ B 1、C 1、B 2、C 2 は、決済を支援システム 2 1 で行うものである。さらに、タイプ B 1、D 1、B 2、D 2 は、物流を支援システム 2 1 で行うものである。

【 0 0 6 4 】

そして、タイプ B 3、C 3、D 3 は、インターネット以外の電子商取引の場合であるので、販路はカタログや TV コマーシャルなど種々多様であるが、最終的には、販売業者が電話や F A X で受注したデータを蓄積管理する受注サーバからオフライン又はオンラインで課金データが支援システム 2 1（タイプ B 3、C 3）又は出店業者（販売業者）のシステム 1 1（タイプ D 3）の決済システムに送られてくると共に、物流データが支援システム 2 1（タイプ B 3、D 3）又は出店業者（販売業者）のシステム 1 1（タイプ C 3）の物流システムに送られてくる。このように、オンラインショッピングではなく、電話や F A X など受注する通信販売の場合でも、本願発明を適用することができる。

【 0 0 6 5 】

なお、販路を出店業者のシステム 1 1 側で行う場合（タイプ B 1 ～ D 2）であっても、（1）ショップ構築機能又は（2）運營業務管理機能（バックオフィス機能）のどちらか一方のみを支援システム 2 1 より提供することも可能である。この場合は、図 3 において、出店業者のシステム 1 1 側の Web サーバー 1 2 に出店業者が行う部分の機能が用意されているので、それ以外の機能を支援システム 2 1 側の Web サーバー 2 2 に用意されている機能から選択して使用することにより、販路としての機能全体が構成されるようにする。そして、それぞれの Web サーバー 1 2、2 2 との間でデータの送受信を行いながらシステム運用することにより、販路に必要な機能全部を出店業者のシステム 1 1 で用意することなく、必要な機能だけを支援システム 2 1 からレンタルする形で使用して電子商取引のシステムを構築・運用することができる。

【 0 0 6 6 】

【発明の効果】

本発明の電子商取引支援システムは、電子商取引のシステムを実現するために

必要な各機能をモジュール的に用意し、販売業者が必要な機能のみを貸し出す形で提供しているので、販売業者は自己で構築したい部分は、自分の好きなように構築して、販売業者自身が構築・運用できない部分のみを支援システムに依頼して、高度な電子商取引システムを簡単に構築して、営業開始することができる。

【 0 0 6 7 】

また、本発明の電子商取引支援システムは、サーバーなどを販売するのではなく、電子商取引のシステムを実現するために必要な各機能（ソフトウェア）をモジュール的に用意して、販売業者が必要な機能のみを貸し出す形で提供しているので、同じ電子商取引支援システムを多くの販売業者に共用してもらうことになり、コストパフォーマンスに優れたシステムであるという効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

電子商取引（オンラインショッピング）システムの例を示す構成図である。

【図 2】

図 1 の電子商取引システムの流れを説明するためのフローチャート図である。

【図 3】

本発明の電子商取引支援システムの一実施の形態を示す構成図である。

【図 4】

本発明の電子商取引支援システムの画面例を示す図である。

【図 5】

本発明の電子商取引支援システムの構成例を示す説明図である。

【図 6】

本発明の電子商取引支援システムの画面例を示す図である。

【図 7】

本発明の電子商取引支援システムの個人認証の例を説明するための概略構成図である。

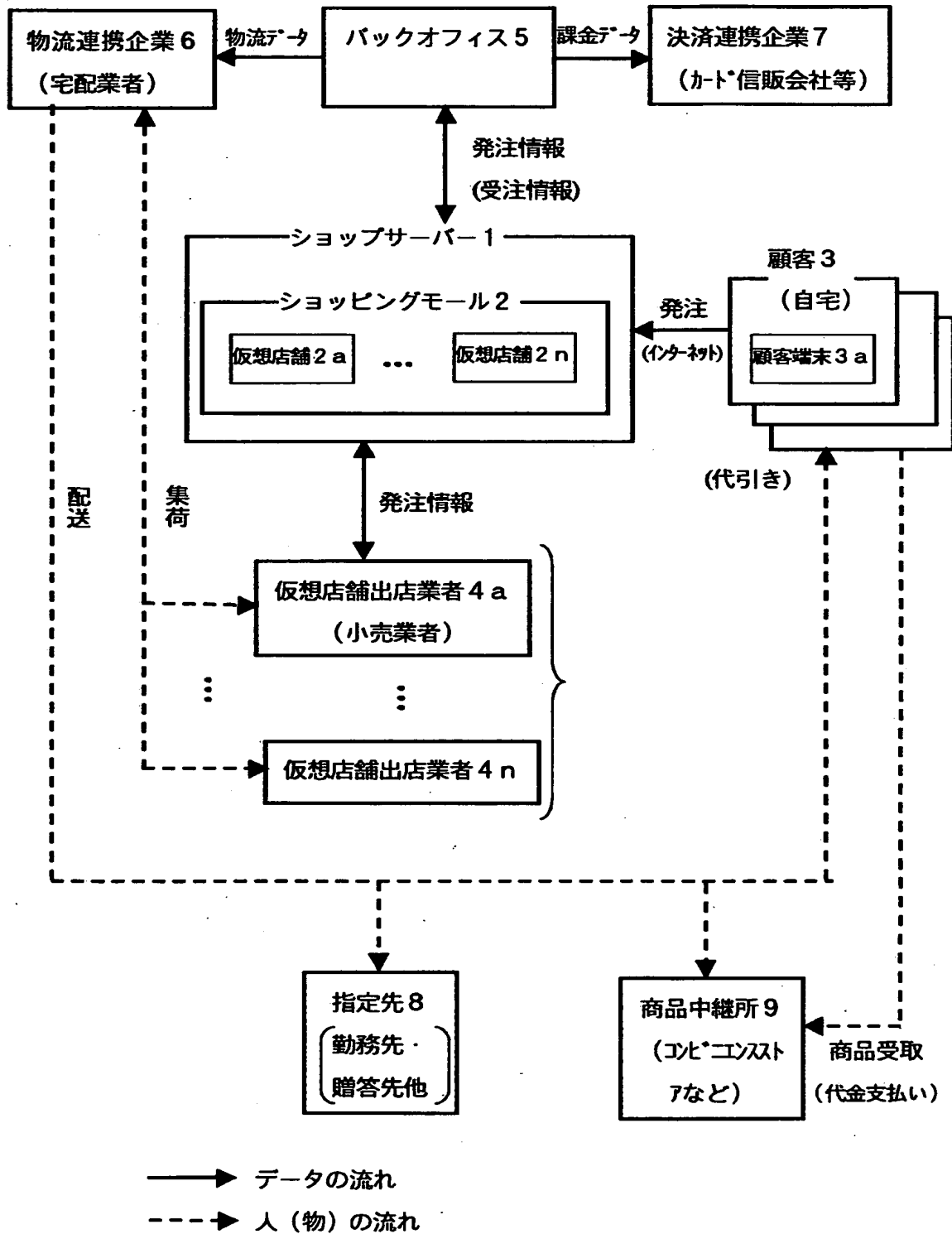
【符号の説明】

- 1 ショップサーバー
- 2 ショッピングモール

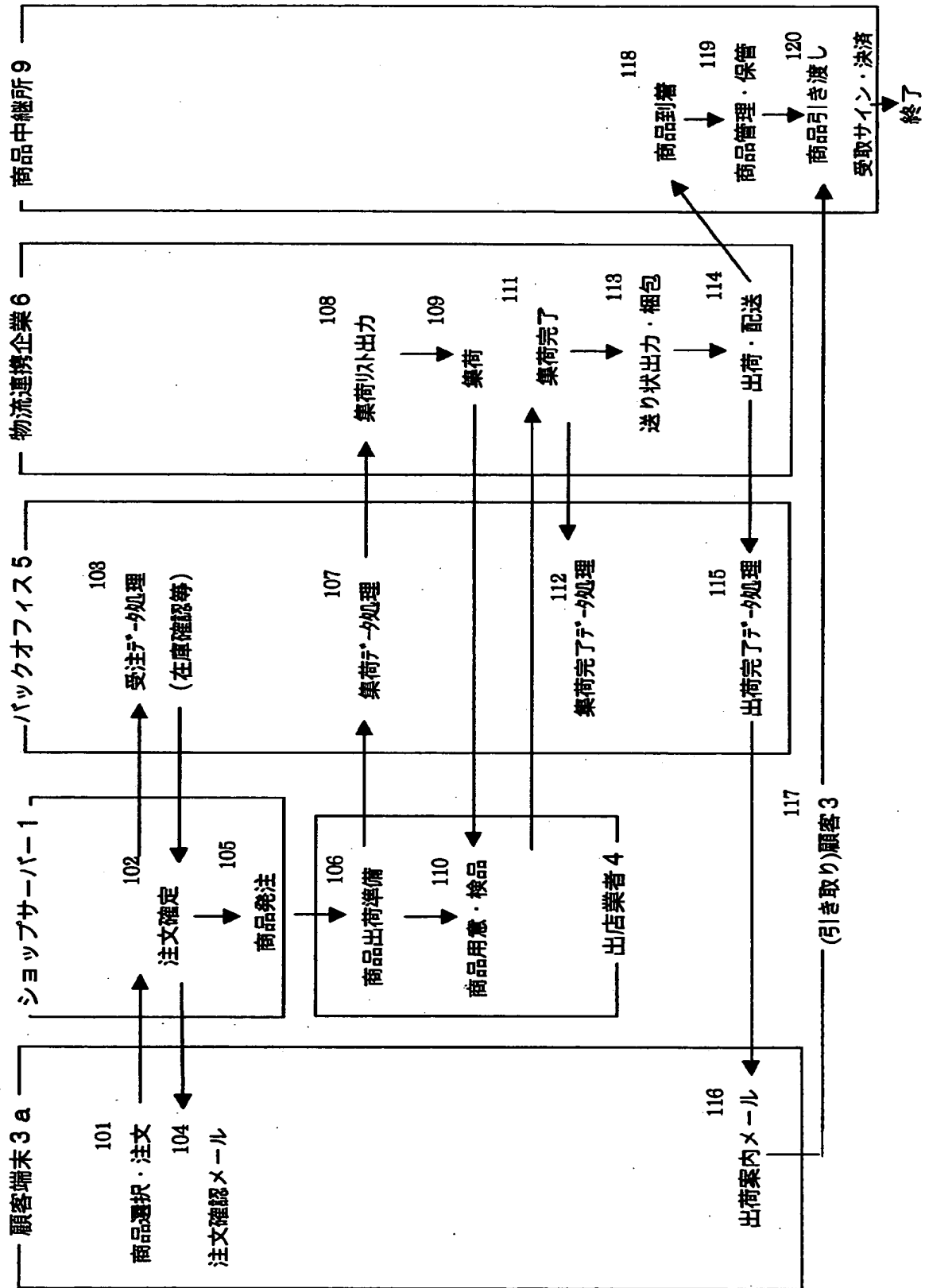
- 2 a ~ 2 n 仮想店舗
- 3 顧客
- 3 a 顧客端末
- 4, 4 a ~ 4 n 仮想店舗出店業者
- 4 a 1 ~ 4 n 1 仮想店舗端末
- 5 バックオフィス
- 6 物流連携企業（宅配業者）
- 7 決済連携企業
- 8 指定先（贈答先、勤務先など）
- 9 商品中継所
- 1 1 出店業者のシステム
- 1 2, 2 2 Webサーバー（ウェブサーバー）
- 1 3, 2 3 アプリケーションサーバー
- 1 4, 2 4 データベース
- 1 5 基幹システム
- 1 6, 2 6 インターフェイス
- 2 1 電子商取引支援システム
- 2 5 認証サーバ

【書類名】 図面

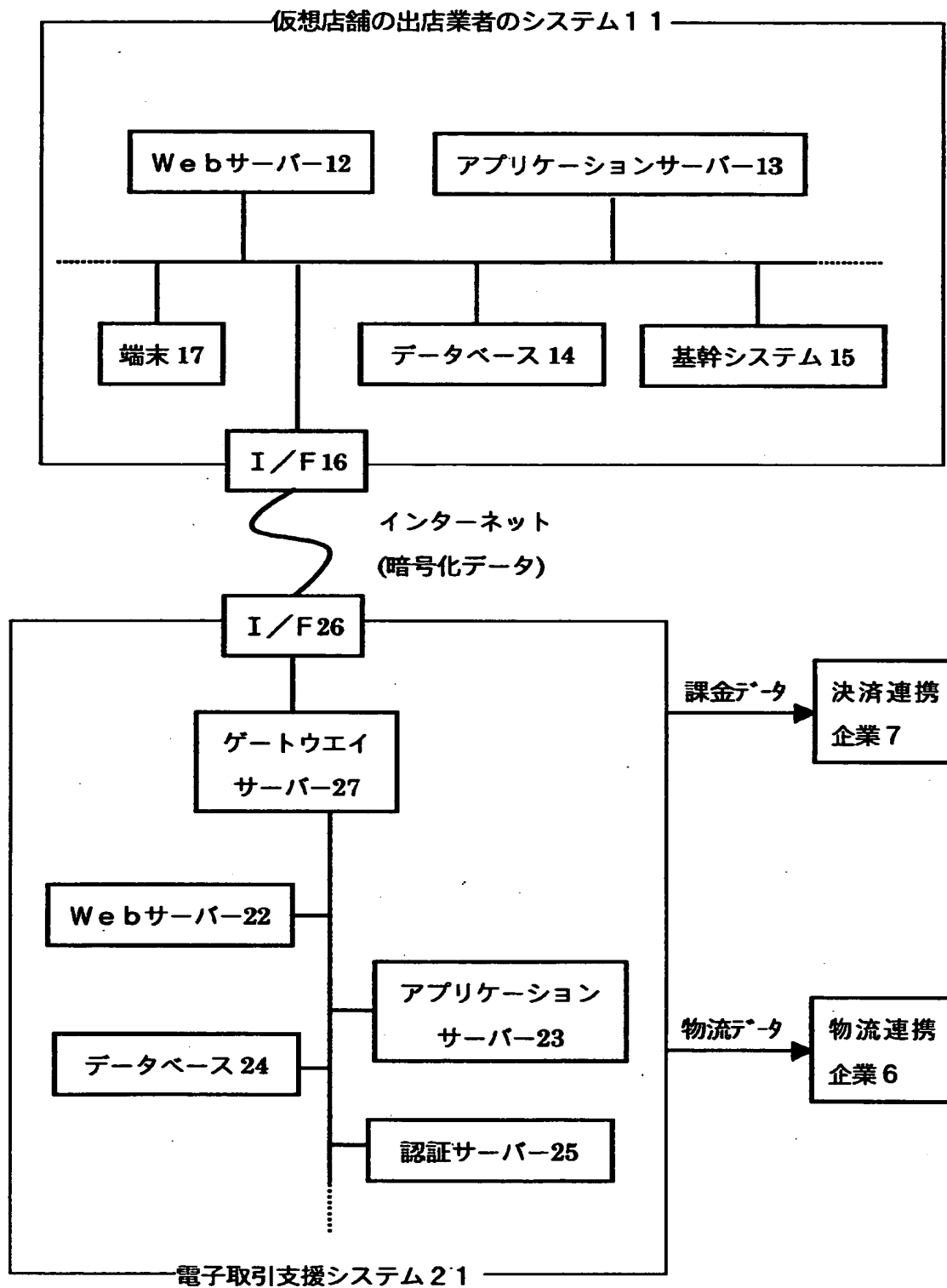
【図 1】



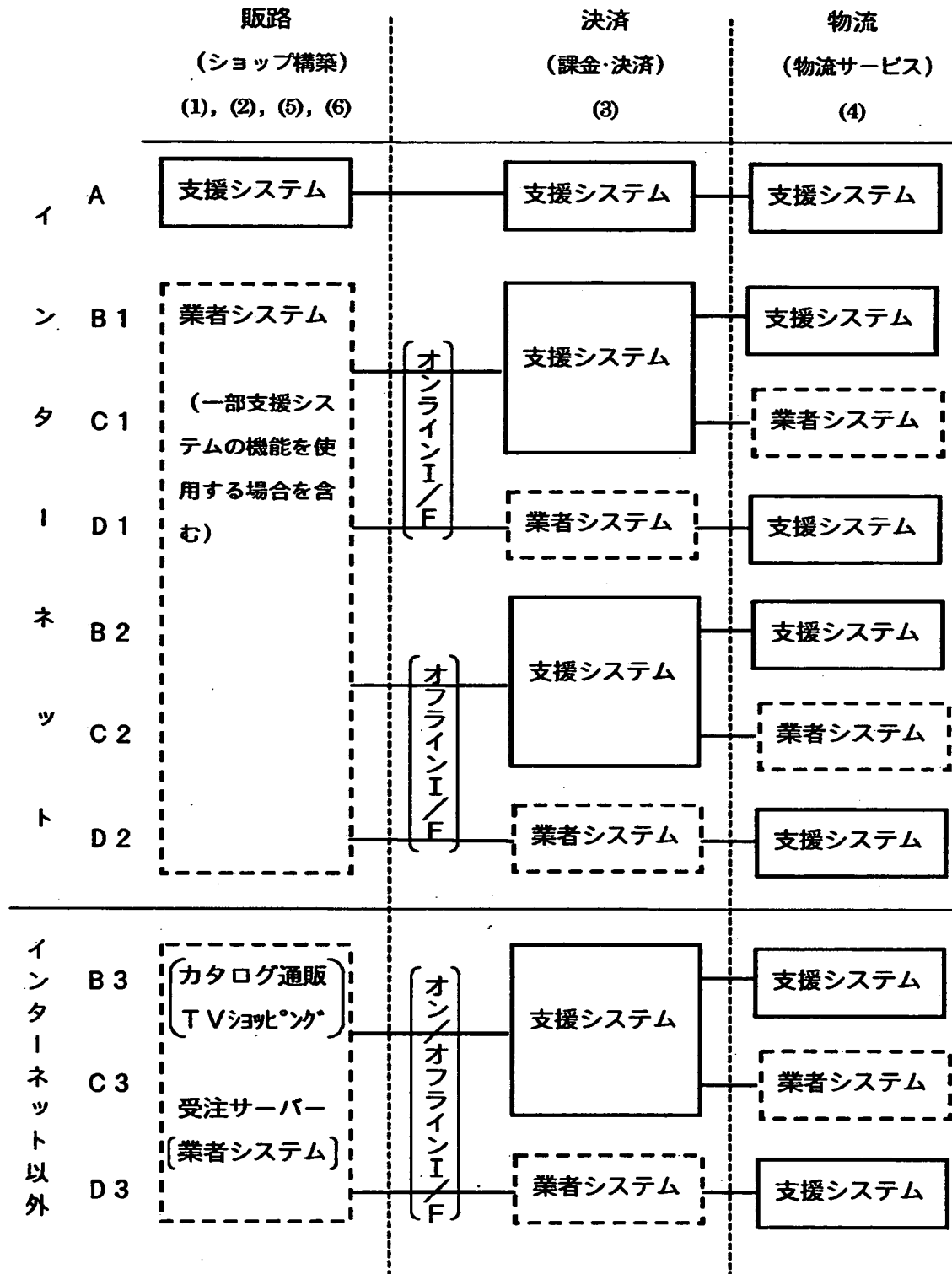
【図 2】



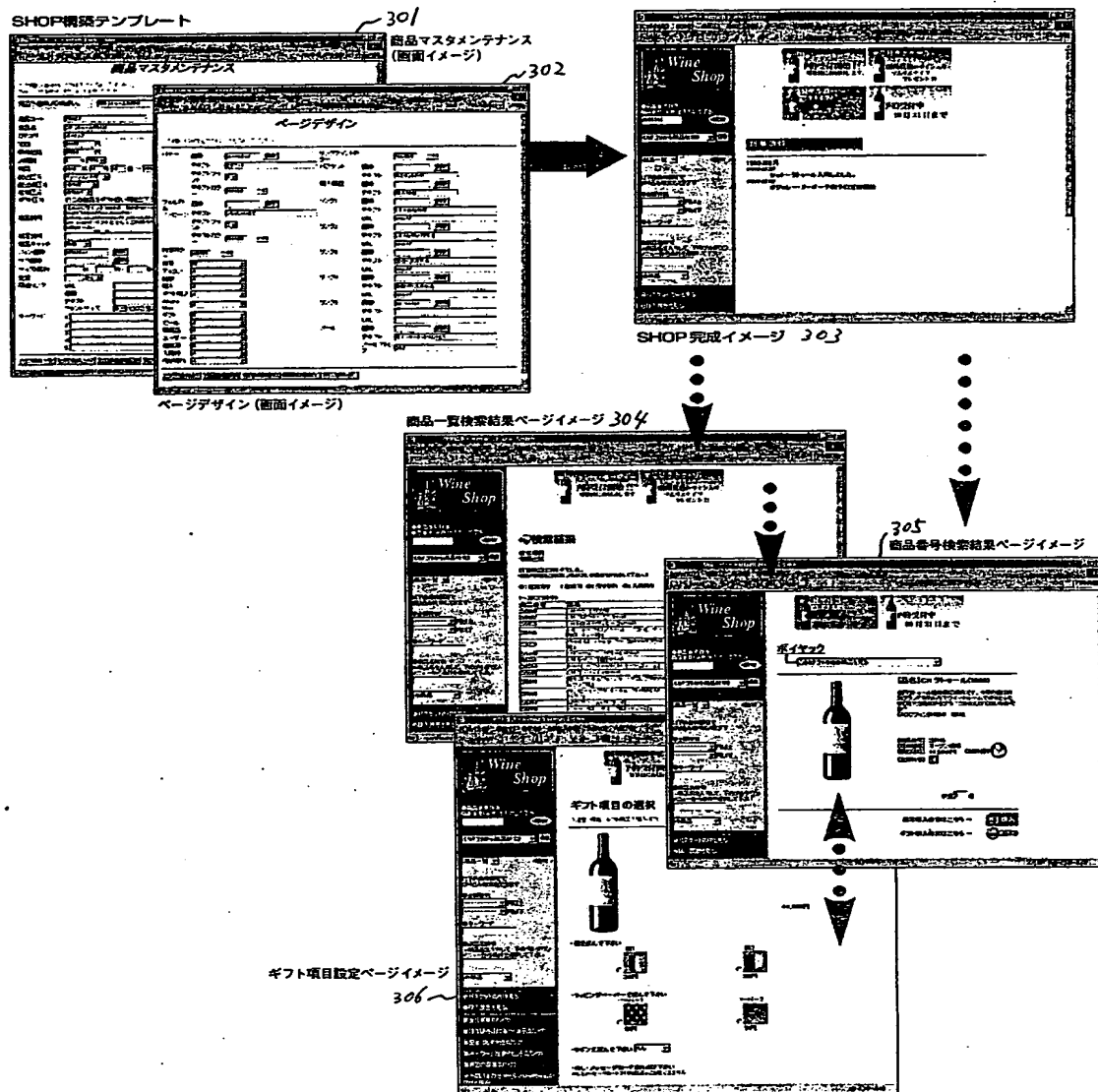
【図 3】



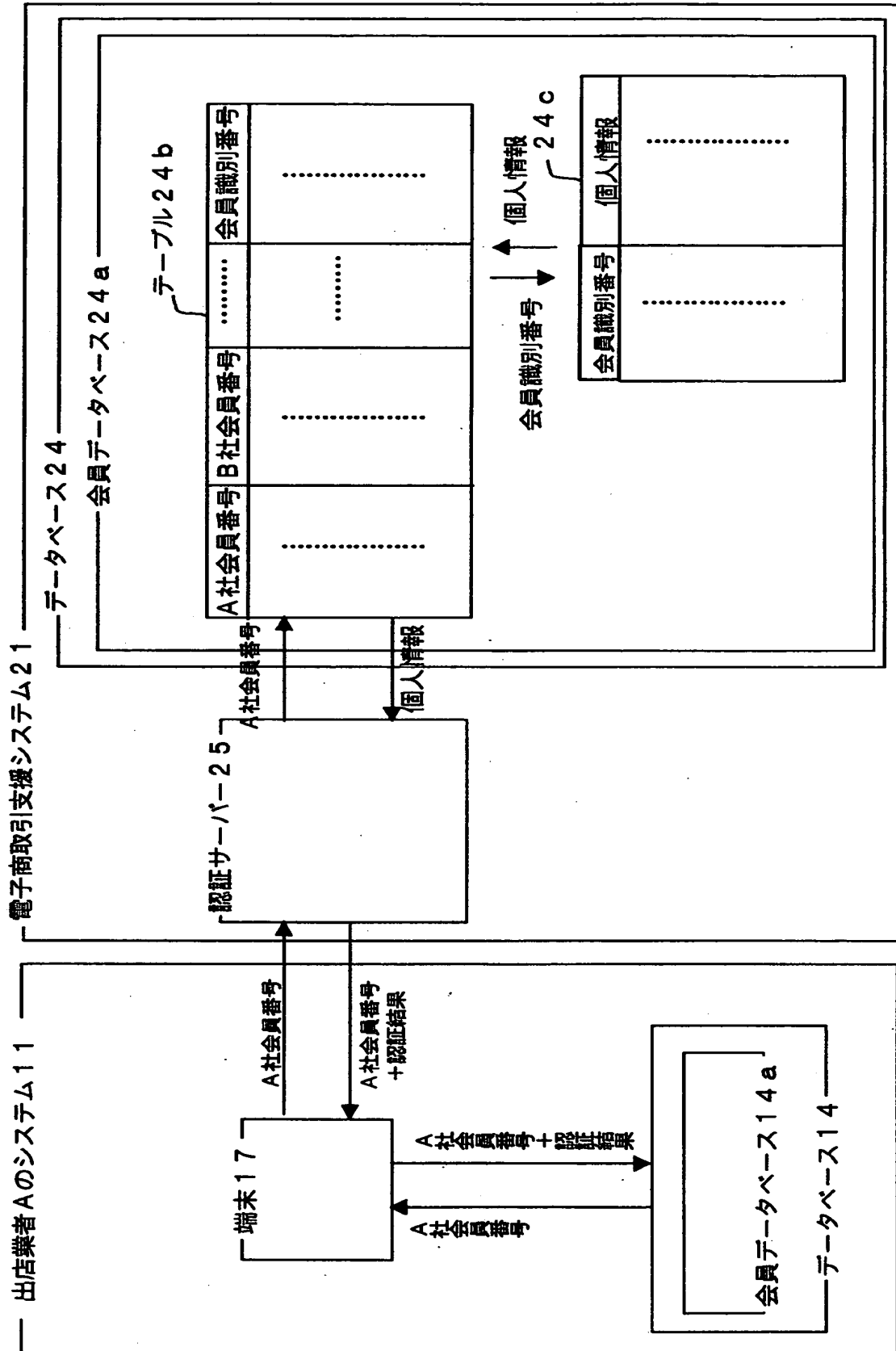
【図 5】



【図6】



【図7】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 ECに関わるシステムの全てを小売店自身で構築・運営するのは困難であり、全てを専門業者に委託すると満足するシステムを得ることが難しかった。

【解決手段】 電子商取引支援システム21は、インターフェイス16を介してインターネットに接続されており、システム21内のネットワークとの間には、ゲートウェイサーバー27が設けられている。そして、出店業者4ごとに異なる機能を提供するために出店業者4ごとのアクセス管理を行うWebサーバー22と、各種機能に対応したそれぞれの機能ごとのデータベースを有しているデータベース24と、データベース24に記憶されている各種データベースを使用してショッピングサーバー1やバックオフィス5に必要な各種機能を実現するためのアプリケーションサーバー23と、認証サーバ25とが回線により接続されている。

【選択図】 図3

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [0 0 0 0 0 4 3 2 9]

1. 変更年月日	1 9 9 0 年 8 月 8 日
[変更理由]	新規登録
住 所	神奈川県横浜市神奈川区守屋町 3 丁目 1 2 番地
氏 名	日本ビクター株式会社